

第 27 回経済産業政策新機軸部会 議事録

日時：令和 7 年 4 月 22 日（木） 16：30～18：30

場所：経済産業省 別館 7 階 723 共創空間（ハイブリット開催）

1. 参加者

<委員出席者>

対面：伊藤元重部会長、伊藤さゆり委員、菊地委員、齊藤委員、首藤委員、福田委員

オンライン：大橋委員、滝澤委員

<経済産業省出席者>

対面：加藤大臣政務官、藤木経済産業政策局長、井上経済産業政策局審議官、河野経済産業政策局審議官、松野産政総務課長、今里産業人材課長、片山政策審議室長、内野通商戦略課長補佐

オブザーバー：内閣府計量分析室、RIETI 深尾理事長

2. 議題

- ・ 米国関税措置等の世界情勢について
- ・ 経済産業政策新機軸部会 第 4 次中間整理（案）について

○梶産業構造課長　　定刻になりましたので、これより第27回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会を開会いたします。

委員の皆様におかれましては、御多忙のところ御出席いただき、ありがとうございます。

本日の委員の御出欠ですが、長田委員、橋本委員が御欠席となります。また、大橋委員、滝澤委員がリモートでの御出席です。また、加藤政務官に御出席いただいております。

なお、本日は、議事のウェブ中継は行いませんが、後日、皆様に御確認いただいた上で議事録を公開する予定です。

本日の議題は、「米国関税措置等の世界情勢について」と「経済産業政策新機軸部会第4次中間整理（案）について」です。配付資料については、資料一覧のとおりでございます。

それでは、以降の議事進行は、伊藤部会長にお願いいたします。

○伊藤部会長　　伊藤でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、まず加藤政務官より御挨拶をいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○加藤大臣政務官　　御紹介いただきました経済産業大臣政務官を務めております加藤明良でございます。

本日は、第27回目となります経済産業政策新機軸部会の会合に伊藤部会長をはじめとしまして、委員の皆様方に今日もお忙しい中、御参集を賜りまして、心から感謝を申し上げます。本当にありがとうございます。

昨年来、委員の皆様方には新機軸部会に御参加いただく中で多岐にわたる御意見をいただき、改めて感謝を申し上げます。今回は第4次中間整理の取りまとめに向けて御議論をいただくということで伺っております。

目下の日本経済に目を向けますと、国内投資と賃上げが30年ぶりの高水準となる一方、物価高や人手不足など様々な課題を抱えている状況であります。さらには、とりわけ大きな課題として浮上したのがアメリカの関税措置への対応ということでございます。

今回の関税措置は、日本及び世界経済、ひいては国際秩序に構造的な変化をもたらす可能性もありまして、予断を許すことができるわけではございません。経済産業省としましては、今月初頭からアメリカ関税対策本部を設置し、武藤大臣の下で関税措置の適用除外を求めつつ、相談窓口や、また資金繰り支援について、国内の産業界、また、サプライチェーンの強化についての支援策について協議をしているところでございます。

一方で、世界的に不確実性が高まる中で、ぶれずに対応していくべき政策の方向性は何かということをしっかり議論していかなければなりません。高付加価値化に向けた成長投資に官民挙げて取り組むことが必要だと考えております。

2040年度、国内投資200兆円という官民目標の実現に向けて、新機軸の経済政策を気を緩めず、しっかりと強化し続けていくことが、今が正念場だと思っております。ここで立ち止まるわけにはまいりません。

そのため、今回、約20年ぶりに30以上の産業に分けた将来の見通しを省を挙げて策定いたしました。投資や賃金という企業や国民に身近な項目で、産業構造転換がイメージしやすくなっております。経済産業研究所の深尾理事長を中心としました学術界の協力にも心から感謝を申し上げます。

この実現可能な明るい将来の見通しを企業、国民、政府共有で予見可能性を高めながら、政策をさらに強化してまいりたいと考えております。

本日は、他の公務により冒頭のみのお出席で大変恐縮でございますが、本日の議論の詳細につきましては、また事務方からしっかりと報告を受けさせていただきたいと思っております。経済産業省としましては、本日、皆様方に御議論いただく第4次中間整理案を今後の政府全体での政策取りまとめや概算要求にしっかりとつなげていきたいと考えておりますので、委員の皆様方におかれましては、本日も忌憚のない御意見を賜りますよう心からお願い申し上げまして、冒頭の御挨拶とさせていただきます。本日もどうぞよろしくお願いいたします。

○伊藤部会長 どうもありがとうございました。加藤政務官は、この後は御公務のため、こちらで退席となります。よろしくお願いします。

それでは、プレスの方は、こちらで退席をお願いします。

○梶産業構造課長 梶でございます。

資料、大部にわたりますが、私からは、ここでは資料1と2を説明させていただきたいと思えます。本日、議論の中心は資料2の中間整理の概要案でして、その詳細なものが資料3、ワードの本体で、それを裏づけるシナリオというのを昨年作ったもののアップデートしたものが資料4です。資料2、3、4について、本日討議対象。その前提として資料1ということで、米国等の世界情勢について御説明するということになります。

まず、資料1ですけれども、これも資料は16枚ありますが、ハイライトで4ページ分だけ説明させていただければと思います。質疑があれば、ぜひ御質問いただければと思いま

す。

まず、2 ページ目ですけれども、トランプ政権がやっている対応策というのは、関税だけではなくて、2 つ目の矢羽根にあるように、設備投資の100%特別償却や法人税の21から15%の減税といった方向性も同時に示しておりまして、これはアメリカの国内投資の促進・回帰を強く志向している政策を展開していると。こういう前提認識の下で国内の経済政策をどうしていくのかというのを考えなければならないのではないかと考えています。

その上で、次のページは、昨日の11時半時点のファクトのおさらいでございますけれども、鉄鋼・アルミの3月12日から始まり、自動車、自動車部品が1か月ずれですが、4月、5月から25%になり、半導体等については、最恵国待遇の税率に改めて11日に発表されて行われるとなつて、それ以外については相互関税の対象ですが、4月10日からは3か月間の停止措置が行われているというような状況になっております。

ページを進んでいただいて、インパクトとしては10ページ目にあるように、アメリカが日本から輸入しているものとしては自動車が34%とかなり大きくなりまして、色分けで今の関税の適用状況について御説明をしているという状況でございます。

ちょっとページを戻っていただいて、8 ページ目ですが、日本については、相互関税が3か月間停止されて現在10%ですけれども、特に中国に関しては、既に移民・麻薬に関する追加関税として20%、その上で相互関税のエスカレーションが起きていて、足元合計145%が関税がかかっているというような状況になっております。

その上で、国内で足元対応しているものは13ページ目でございます、1 つ目に、相談窓口、1,000か所の全国の相談窓口を設置し、現地の声を聞いていること。2 つ目に、資金繰りや資金調達への支援を行っていること。さらには中堅・中小企業のサプライヤー向けには事業強化のための支援を行っているというような状況をやっているというのが大前提でございます。

その上で、資料2、本日のメインの対象としての第4次中間整理の概要でございます。

まず2 ページ目については、現状認識でございます。先ほど政務官からも御案内がありましたけれども、足元国内投資と賃金については、潮目の変化が現在も昨年を上回る水準で継続しているということです。その上で、この2 つ目にあるように、この潮目の変化は、マクロ環境の変化と政府の産業政策の積極化に裏打ちされたもので、足元でも継続・進展をしているものだということです。

ただ、3ポツ目にあるように、生産・消費はなお弱く、これは参考資料1のほうにデータが全部ありますけれども、物価高と人手不足を乗り越えることに四苦八苦、こうした中で先ほど御説明したような米国の関税措置が行われていて、これは日本経済、世界経済、ひいては国際秩序に構造的変化をもたらす可能性があって、予断を許さない状況にあるということです。

ただ、次のページ、3ページ目にも整理しているように、中長期的なことまで考えると、足元の危機の課題を対応しつつ、実質賃金の向上には、左側にあるように、日本の場合には、労働生産性の上昇というのは、他国と遜色なく上がっていますけれども、交易条件の悪化が足を引っ張っていると。それを右側で分解すると、輸入物価、薄い水色については上がってきているけれども、輸出物価については、むしろ低下をしてきているということで、輸出物価を上げていく、つまり日本全体の価格転嫁ができるように、成長投資による高付加価値化というのを構造的にやっていかなければならないというのが日本経済の問題、課題ではないかということでございます。

その上で、だからこそ4ページ目にあるようにコストカット型の縮み志向から成長思考に転換していくと。そのためには、根強い将来悲観を払拭するために、長期的な予見性を高めるという意味で、去年は定性的なシナリオ、今年はこれを精緻化した上で、精緻化したシナリオが資料にお配りしているシナリオのアップデートです。その上で、深尾理事長にも御協力いただいて、定量化したというのが今回の新たな内容になります。

6ページ目まで進んでいただいて、改めて整理しますと、前提としては、人口動態としては、社人研の中位推計でインプットして、人口は総人口年率0.6%減少する前提です。その上で、マクロモデルはR I E T Iによって構築いただきまして、インプットとしては、産業構造の転換を連関表、2040年版というのを改めてシナリオやG Xビジョンなども踏まえて、省を挙げて設定しております。

それに対して、国内投資については、国内投資で官民目標となった名目で年率4%の成長で、2040年、約200兆円に持っていくと。この中では、モデルに投入した結果として、次世代型の投資、研究開発やソフトウェア、ロボット、通信機器等が1.8倍にストックでベースでなっていくというものになります。

T F Pについては、R I E T I の協力をいただいて、モデルの中で資本と労働の質が内生的に高まるということと、A I による技術革新で雇用の補完効果がどうなっていくのかということ踏まえて設定し、物価については、C P I 2%で、それ以外の物価について

は、内生的にモデル化されるということで、アウトプットとしては、GDPとして名目3.1、実質1.7、労働生産性は名目3.7、実質2.3、賃金については名目3.3、実質1.3ということで春闘の5%を超えるような水準が継続していくというような姿に、国内投資200兆円を続けていくことでできるのではないかということが示されました。

7ページ目は、これまで新機軸部会で配付しているこれまでの30年の過去のほかの国との比較でいうと、どのような目標の水準になっていくのかということを示した、やや中位ぐらいのものということです。

さらに、8ページ目については、そのページで2040年になった暁に現状の他国の状況とどう比較されるのかというのを購買力平価で示したものでございます。

その上で、今回は産業構造の転換をスカイラインチャートで示しておりまして、9ページ目は過去の労働生産性、今回の新たな試算で10ページ目にベースケースと新機軸ケースで位置づけているもの、特徴的なものは11ページ目でして、ここでいいますと、まず特徴は3つでして、1つ目は製造業がGX、フロンティア技術で差別化し、DXなどでサービス化をすることで、社会を変えていく存在になる。DX、GXのように製造業Xになっていくということではないかということ。

2つ目に、オレンジ色の情報通信・専門サービス業というデジタル関係の産業が最も賃金が上がる成長産業になっていく。さらには取り残されないエッセンシャルサービス業ということで、省力化設備・サービス、このオレンジ色のサービスなども使いながら、アドバンスト・エッセンシャルワーカーになっていく。ここも賃上げが行われるということではないかということを図と定量的なチャートで示していけないかということでございます。

12ページ目は、投資のストックベースでの内訳として、カラフルになっている研究開発、ソフトウェア、ロボットなどの次世代投資が増えていく。これが業種によって内訳の増え方というのが変わっていくということではないかということです。

13ページ目は輸出、これは財・サービスの業種としての輸出になっておりまして、右下にあるようにエネルギーたる灰色だけではなく、オレンジ色のデジタル関係のハードもソフトも輸入が増えるけれども、右上にあるように自動車、輸送用機器、はん用機器、ロボット、電子機器、半導体、あるいは宿泊、飲食というインバウンドとか、専門サービス、情報通信、これはコンテンツも含めたサービスの輸出というので、構造としては貿易黒字構造につくり上げることができるのではないかというような試算結果になっております。

今申し上げたことをこの14ページ目では示していきまして、ただ、特徴的なものは、後ほ

ど参考資料2というところに、詳細は説明しませんが、産業構造の転換を職種に転換したものであるのも今試算しておりまして、まだ精査中なだけに本日は非公表扱いにさせていただきますが、これで見ると、新機軸ケースの製造業でいうと、3つ目の矢羽根にあるように、雇用は情報処理技術者が増えるのであって、生産工程従事者は過去減っていたトレンドが横ばいぐらいにはなるのではないかと思います。

一番右のところも、エッセンシャルサービス業がデジタル化、省力化を使いこなすということで、アドバンスト・エッセンシャルワーカーとして、ここでもこの業種での情報処理技術者が増えていくというような形で、雇用の中身も増減の中でも質としても変わっていくのではないかと思いますを位置づけております。

その上で、15ページ目にあるように、改めてアメリカの情勢と足元の今回の見通しも踏まえて、政策的なメッセージを整理しているのがこのページでございまして、人口減少下でも投資と賃上げで成長することは可能だということ。ただ、米国の関税措置が変化をもたらす可能性があるので、これには機動的に対応していくけれども、3つ目にあるように中長期的に高付加価値型になっていくということの重要性は変わらないのではないかと思います。4つ目にあるように、ただ、不確実性が高い情勢ですので、過去30年の新自由主義的に民間に全てを任せるというよりは、この新機軸でやっているような積極的な産業政策を、気を緩めずに強化し続けることが必要ではないかということ。

改めて今必要なことは何かということは、シンプルに高付加価値化に向けた成長投資ではないかというようなメッセージで政策を3本柱で整理させていただけないかということでございます。

1つ目の柱は、成長投資促進のための構造改革として、詳細は割愛しますが、(1)でいうと、2つ目の●にあるように、法人税インセンティブも含む政策対応で研究開発・設備投資の後押しを成長投資型の構造に変えていくとか、あるいは前回の議論であったように会社法改正とかリスクマネーの供給とか組織再編、競争政策の在り方も見直しをしていくということではないか。

(2)は、産業構造そのもののデジタル化をAI・半導体支援のフレームの活用などで後押しできないか。

(3)については、これも前回議論したように、イノベーションエコシステムの形成ということで、戦略技術分野の特定と一貫通貫支援、大学改革、スタートアップ、こういうことをやっていく。

さらには、(4)については、先ほど申し上げたように、参考資料2のところにあるように、将来の人材需要の姿を提示させていただいて、この明確化をしたもので、文部科学省や厚生労働省などの関係省庁とも連携して、人材育成をしていくことができないかということ整理しております。

2つ目の柱、17ページ目の地方経済ですけれども、(1)は中堅・中小企業の成長力の強化。

(2)はエッセンシャルサービス、これは年末に議論させていただいたものとして省力化プランというものの策定を、今政府を挙げてやっていますが、これに対する貢献とエッセンシャルサービスの買物難民対策のような維持・発展に向けたプラットフォームなどの支援。

(3)は産業立地として、用地のマッチング、土地利用調整、産業立地インフラ支援、GX産業立地、こういったものをしっかりやっていくことが必要ではないか。

(4)については、地方のイノベーションでございます。

最後に、3番目の柱としては、経済インフラの強化として、(1)にGXビジョン・エネルギー基本計画の着実な実現ということで、GX移行債、あるいは今、法案審議をさせていただいていますが、カーボンプライシングやサーキュラーエコノミーに関する制度整備、あるいは再エネ、原子力などの原子力の最大限活用などなどについて整理をしております、(2)については、まさに資料1にあるように、経済外交の強化、二国間外交もあれば、マルチの枠組み、グローバルサウスとの連携といったことを位置づけております。

(3)は経済安全保障の強化として、経済インテリジェンスの機能強化、自律性に加えた不可欠性の強化も意識したサプライチェーンの強靱化といったことを経済産業省全体としての政策をこうした形で取り組んでいく必要があるということを国際情勢と将来の見通し、今回、提示いただいたものを踏まえて打ち出していくことができないかということが事務局から整理をした案でございます。

以上です。

○伊藤部会長 どうもありがとうございました。

それでは、討議に入りたいと思います。事務局が今説明していただきましたアジェンダに関し、委員の皆様から御発言いただきたいと思います。また、オブザーバーの深尾理事長にも御発言いただきたいと思います。委員の皆様の御発言の順番は、途中入退室が必要な方を優先した上で、五十音順とさせていただきます。時間が余りましたら、2巡目の発

言の機会も用意したいと思います。それでは、あいうえお順ですから、伊藤委員からお願いします。

○伊藤委員 ありがとうございます。まず2040年のシナリオについて。数字は既に一部のメディアで報道され、SNSなどでも取り上げられていると承知しています。将来的なビジョンを数字として示すことの持つ力、その意義を改めて感じております。精緻な作業を積み上げていただいた意義は非常に大きかったと思います。

同時に、このシナリオは、あくまでも新機軸的なビジョンを持って、それぞれのアクターが行動した場合に実現するというものであることを、しっかりメッセージとして伝えていくことの重要性も感じました。

それから今日、資料1で御説明いただいたアメリカの関税措置と中間整理との兼ね合いについてコメントしたいと思います。資料2の現状認識、政策的な示唆、資料2の15ページ目、先ほどの御説明からも、関税措置が日本及び世界経済、ひいては国際秩序に構造的な変化をもたらす可能性がある、予断を許さないという厳しい認識と、機動的に対応していくことが不可欠であるという整理については、100%同意します。

また、この中間整理の中で示している中長期的に高付加価値型の経済産業政策に転換していく重要性は一層増していると思っております。

資料1の関税措置に関する部分は、ファクトを整理していただいて、かつごくごくニュートラルな表現を使っているという実感なのですが、実務家、金融市場の参加者、経済分析をしている方々などは、グローバル化のリーダーであって、かつ世界最大の経済であるアメリカが自由貿易の原則をゆがめるような関税措置を打ち出していること、しかもこれを財源にして減税をしようという政府の方針は、新機軸のシナリオで日本が目指そうとしている、日本国内の生産性の高い投資の促進というところとぶつかり合う側面もあると感じていると思います。

もう一つ、資料1ではあくまでも関税措置を焦点としていますが、現実には関税措置を安全保障と組み合わせるとか、為替政策を議題とする可能性もある。中銀の独立性も脅かすような問題もアメリカでは実際起きている。そういう意味では、国際秩序を覆すような大きな構造転換を起こそうとしているようにも見えてくるわけですし、トランプ政権の先ほど申し上げたような強引な政策手法は、世界経済、あるいは金融市場の大混乱を引き起こすようなリスクともなり得ると思います。

さらに、今のような対立的な状態は、世界金融危機の後、積み上げられてきた危機対応

のセーフティーネットが政治利用されたり、あるいはいざ世界的な危機というときに、国際協調が実現しない、機能不全に陥るようなことも起こり得る、深刻な状況にあると思っています。

そういう意味で、若干気になったのが、資料2の現状認識を整理していただいているところです。「予断を持たず」というところはいいのですが、アメリカの関税措置への対応で、「適用除外を求めつつ、相談窓口・資金繰り等に対応」という文言が気になりました。確かにこの3か月の急展開に対応するという意味で、それからアメリカの関税措置を所与のものとするのであれば、こういう対応ということにはなるのですが、そもそもかなり問題含みの政策であるというようなことも含めて、記述がこれだけでいいのかという印象も持ちました。

18ページでは、政策の方向性の3つ目で、経済外交の強化などに触れられています。こういったポイントについても、現状認識として、これは今まさにアメリカとの交渉段階という難しい状況であることは承知しつつも、含めるべきではないかと思います。例えば、「適用除外を求めていく」というよりは、「対米交渉を進めていく」というような文言に置き換えるだけでも、アメリカに今の措置は問題であるという働きかけを行っているというようなニュアンスも出てくると思います。

それから対応として「相談窓口・資金繰り支援等」に加えて、例えば「自由貿易体制、維持・強化への貢献」といったような一言を入れることは、アメリカ以外の国々へのメッセージとしても意味を持ちますし、恐らく2040年の新機軸シナリオで示しているビジョンとの整合性という意味でも重要と思いました。

一方で、非関税障壁については、アメリカからいろいろと要求があると報じられておりますが、日本国内への外国資本の投資促進につながるようなものであれば、新機軸のシナリオにマッチするということになるかと思いますので、外圧を梃子に推進するという発想もあっていいのではないかと思います。

以上でございます。

○伊藤部会長 どうもありがとうございました。それでは、オンラインから大橋委員、お願いします。

○大橋委員 ありがとうございます。おおむね3点ぐらい申し上げられればと思います。

まず1点目は、前回の定性的なシナリオに引き続いて、今回、定量的なシナリオを発表していただいているということで、これは大変な労力がかかっている内容で、私は大変評

価できるものだと思います。

そもそもこうしたシナリオをどうしてつくっていたのかということを思うと、やはり企業さんが将来の不確実性等々から、なかなか投資に関して二の足を踏む中において、国なりという組織がこれから先のシナリオを見せることによって、ある種の行動変容を促すてこになり得るのではないかということで行われたのだと思います。

そういうことかというと、これをもう少し解像度高く、それぞれの業種なり業界にちょっと突きつけて——突きつけるということと変ですけれども、見せていくような形にしていかなないと、なかなかそれぞれの企業さん、自分ごととして捉えないのかなと思います。

そういう意味でいうと、今回、個々の業種もしっかり分解はされていますけれども、こちらの辺りしっかり精査していきながら、これをどうやっててこにして、つまるところ企業さんを動かしていくのかということはしっかり政策的なツールも使ってやっていく必要があるのだと思います。それが1点目です。

2点目は、経済全体を高付加価値化していくという中において、当然雇用なり、旧就業構造もこれまで偏ってきた部分も含めて適正化していかなければいけない。そうした中で、エッセンシャルワーカーも含めて情報処理とか、そのような部分が相当重要になるのだというような受け止めをしています。

それに対してなのですけれども、恐らく今でも、多分大学だと文系に進む子が理系よりも相当程度多いのではないかと思います。実は文系でS I e rになる子とかも随分いたりするのです。そうすると、今後、他府省等を含めて人材育成をやられていくというような御説明があった中において、新学部をつくるとかそういうことでなくても、文系とか将来就職先での訓練も併せながら、文系の中にそうしたプログラミングとか情報処理とか、そういうものの科目を入れていくことで、暫定的にトランジションをやっていくということとはあり得るのかなと。

今の時代、新しい学部をつくるとか、新設のプログラムをつくるのはなかなか大変なので、そういう意味でいうと、ちょっと漸進的な取組の中で、全体を動かしていくようなことをしていくことも重要だと思いますし、私はやはり高卒とか、そちらの辺りでしっかり人材も回していかなないと、基本的なエッセンシャルワーカーの部分を支えているところはそういう人たちなので、やはりその状況も含めてなかなか難しい状況になるなと思っています。

3点目ですけれども、投資に関して、企業さんの投資をしっかり促していくのは必要で、

そのためには、戦略的分野に投資をしっかりとしてもらうということがやはり重要だと思うのですが、コーポレートガバナンスをどうしていくのか。今回、会社法の改正といただいています、こちらをちょっとしっかりと考えていかないといけないのかなと思います。

なかなか利益を上げて戦略的投資分野に投資するよりは、自社株買いをさせられるみたいな、PBRかROEにちょっと比重を置いた取組をせざるを得ない重要インフラ分野の会社さんが随分あるなというような感じもしています。

こうしたコーポレートガバナンスのこれまでの改革は大変うまく当てはまる業種もあったのだと思いますけれども、必ずしも当てはまらない業種の中での重要分野をどう考えていくのかという中で、企業の投資というか、投資の見方に対する多様性はどうやって確保していくのかというのもしっかりと議論していかないといけないと今回の取組を進めていく上での留意点として思った次第です。ありがとうございます。

以上です。

○伊藤部会長 どうもありがとうございました。それでは、続きまして、菊地委員、お願いします。

○菊地委員 まず、ちょっと遅参しまして、申し訳ございませんでした。私からは2点だけなのですが、まず最初に、前半ちょっと私、参加できなかったのですが、トランプ関税の話から入られたと思うのです。それは別として、これはちゃんとやらなければいけないという立てつけになっていると思うのですが、逆に、これは考え方によっては、チャンスだろうという気もするのです。

この中で、これからの方向性ということで、3つ政策の方向性が出ているわけですが、今、新しい資本主義実現会議であるとか、地方創生2.0とかこれまでの流れの中で進んでいるものとこれがどう結びついていくのかというところをちょっと質問としてお聞きしたいというのが1つ目です。

もう一つは、今政策の方向性として付加価値、地方、経済基盤という大きく3つの方向性が出ているのですが、これをずっと改めて見ていくと、新機軸って何なのだろうと考えていくと、日本の経済の比率の中でサービス産業の比率がこれだけ大きくなってきていますと。ではサービス産業についての言及はどこに入っているのだろうと考えると、やはりエッセンシャルワーカーであるとか、インフラを維持するとか、どちらかといえば守りの視点でしか議論があまり行われていないのではないかと。逆にコンテンツを輸出するとか、そういった領域では入っていると思うのですが、もっとこのサービス産業で

価値を上げていく。

例えばインバウンドなどもサービスの輸出という意味では、大きな可能性があると思いますので、何か新機軸というからには、新しい機軸は何なのだろうというのを考えたときに、やはり経産省さんのこれまでの流れからすると、どうしても製造業というのをどうやって強くしていくかという話だと思うのですが、やはりもっとサービス産業の視点で、これをもっと付加価値を高いものにして、外貨を稼いでいく。当然、前回も言いましたが、これも、資源とか食料を常に輸入しなければいけないわけですから、それが今回のトランプ関税で貿易に対して疑義を呈されているわけですから、やはりインバウンドで、日本は例えばものづくりと観光という2本柱で、これからの未来の経済をつくっていきますとか、こんなところも本当は入ってもいいのではないかというのを今日改めて読んでいて感じたポイントです。その2つだけサービス産業出身なので、コメントさせていただきます

○伊藤部会長 どうもありがとうございました。それでは、首藤委員、お願いします。

○首藤委員 首藤です。どうもありがとうございました。

まず全体としては、すごく久しぶりの経済の明るいニュースで、社会へのインパクトも大きいようなので、やはりこれだけ大変な作業をされた意味もすごく大きかったのではないかと私も思っております。投資と賃上げが牽引する経済成長という中でも、賃上げについてちょっとお話をさせていただきたいと思っております。

この案の賃上げ戦略は、多分二層になっているように私は考えていて、1つは、いわゆる成長産業での賃上げ、これは高付加価値を実現して、それによって賃金を上げていくという非常に経済合理的で分かりやすいシナリオだと思うのですけれども、もう一つがいわゆる社会基盤を支えているような労働のところの賃上げという、この2つ目を入れているというのが1つ大きな、これまでにはないような特徴かなと思っております。

問題は、後者のほうの賃上げをどう実現できるのかというところかと思っていまして、それが1つアドバンスト・エッセンシャルサービスというのを立ち上げられて、省力化だとか生産性の向上によって、こういうエッセンシャルなところでも賃上げをというのはもちろん賛成です。

ただ、それだけで本当にここでの賃上げが中間層の形成につながるような幅広い賃上げになるのかどうかというところは、少し疑問を持っているところです。例えば介護などの現場で、デジタル技術だとか、ロボット技術を操りながら、高齢者を入浴介助したり、そういう労働者も当然出てくると思うのですけれども、ただ多分、介護現場においては、通

常どおりの人の手で介護せざるを得ない部分というのは相当残るだろうと思います。

過去の新技術の投入の影響はやはり労働の二極化をもたらすというようなこともこれまででも言われてきているところかと思っています。そう考えたときに、どのようにして、もっと幅広い労働者のエッセンシャルワーカーのところの賃上げが可能なのかと考えると、やはりアドバンスト・エッセンシャルワーカーの幅をもう少し広げて考えたらどうだろうかと思いました。

もちろんデジタル技術等の投入というのはとても大事なので進めたらいいと思うのですが、けれども、そのみならず、やはり賃金の伸びを支える仕組みづくりを、例えば介護士などでも、より専門性の高い介護士へのステップアップとか、それこそ地方とかにおいては、介護士をやっていた人たちが、例えば地域の包括センターのコーディネーター業務に展開していくキャリアパスを見えるようにしていくとか、あまりここでそこまで細かい話をする必要はないのかもしれませんが、こういった社会基盤を支える労働のところを単なる分配の強化だけではなくて、どう進めていけるのかというところは、もう少し踏み込んで提案をしてもいいのかなというような気がしています。

同時に、中間層の受皿として、本当にそこを支えるのであれば、やはり社会基盤の職業のところの賃金の底を決めていくというような政策も必要かと私は個人的に思っています。私は労使関係を研究しているのですが、労使関係の観点から見ますと、日本は海外と比べて労働側による賃金の引き上げ圧力というのが極めて弱いので、やはり何らかの制度的な仕組みや政策的な後押しが必要だろうと思っていまして、例えば産業別の最低賃金の目安の協議会を設定するとか、産業別最賃などはなかなか難しいかもしれませんが、やはり業界として持続可能な賃金水準をどうやって形成できるのかというようなところには、もう少し幅を広げて議論する必要があるかなと思いました。

以上です。

○伊藤部会長　　どうもありがとうございました。それでは、続きまして、オンラインから滝澤委員、お願いします。

○滝澤委員　　ありがとうございます。私からは2点申し上げたいと思います。

1点目は、米国関税措置等についてです。窓口相談ですとか、プッシュ型影響把握をされるということで、非常に望ましいと思いますが、それと同時に、2017年の第1次トランプ政権の際にも、振り返ってみますと、政権発足直後にTPP交渉からの離脱とかNAFTAの再交渉を宣言されたり、2017年7月頃、対日貿易赤字にも言及されていたと思いま

す。

保護貿易が自国の雇用にとってプラスで、貿易赤字は不公平だとするような主張であると思いますけれども、その当時、そうしたことでどういった影響があったのかということを経済学の中でも分析されていたと思いますので、そうした研究成果を踏まえて、一律支援していくというのではなくて、慎重に対応を検討すべきだと私自身は思います。

たしかその当時、いろいろな研究があったと思いますけれども、多国間分業を考えた経済モデルを構築して、反実仮想のシミュレーションをした研究もあったと思います。そうしたモデルでは、日本などの国々の消費者余剰にはほとんど影響がないとか、自動車の生産台数にもあまり影響がなかったといったような結果もあったかと思います。いずれにしても、こうした研究の蓄積を踏まえて対応すべきであると私自身は考えます。

もう一点は、シナリオについてです。シナリオの策定は本当にたくさんの労力を費やされて、すばらしい結果をシェアしていただいて、ありがとうございました。私も非市場部門の賃上げをどのように実現していくのかという点が気になりました。首藤先生がおっしゃったことに私も全く同じ意見であります。

もう一つ、このシミュレーションにつきましては、産業の構造で将来の人材需要に関しても見られるということであったと思いますので、人材需要の姿を共有するという点は、すばらしい取組であると思いました。人材の育成は時間を要するものであると思いますので、先回りをして、厚労省とか文科省と協力して、人材の育成方針を決めるということもできるようになると思いますので、非常に意義がある結果をシェアしていただいたと思います。

私からは以上です。

○伊藤部会長 どうもありがとうございました。それでは、福田委員、お願いします。

○福田委員 今回、日本の企業が創出する付加価値というのをどのように高めていくか、これを定量的な指標も含めてお示しいただいたということが第4次中間整理の非常に重要な成果の1つであるかと思っております。

私からは、中小企業の経営に焦点を当てて意見を申し上げられればと思っております。皆様御認識のとおり、中小企業は全企業数の99%、雇用数の7割、GDPの半分ということで、日本経済を支える重要な存在だと思っています。このボリュームゾーンである中小企業の高付加価値化を進めるということが日本経済の全体の底上げにつながるのではないかとこの視点で意見を申し上げます。

大きく3つございまして、まず1点目なのですが、中小企業の知財や経営を含めた高付加価値化の支援、これは特に製造業の観点についてです。中小企業の高付加価値化を進めるには、CAPEXであったり、省力化投資であったり、産業ごとにロードマップが必要だということは皆様御理解のとおりですが、特に製造業において、『品質や技術のブランド化』や『国際市場への進出』みたいなところをどう支援していくかというのが重要なポイントであると思っております。

私も日々、製造業の中小企業経営者の方々とお話しする機会が非常に多いのですが、よく耳にする言葉としましては、「宣伝していないのだが、海外から引き合いが来るので、来たものに対しては売っています」とか、「人が足りないので、商社さんがやってきたら売っています」とか、結構そういうお話を経営者の方から聞くことが非常に多くて、これはどういうことかと考えたところ、やはり高付加価値化が部分的には実現はしているのだけれども、需要の創出であったり、輸出の開拓であったりといったノウハウが非常に不足しているのかなと感じております。

資料にもありましたとおり、DXの省力化投資や知財の活用など、いろいろ挙げていただいているのですが、DXによる生産性の向上といったところに収まり切ることなく、海外販売支援のプログラムの強化やマーケティングの専門家など、そういった総合的なサポートというのが国内外の需要に響く高付加価値を中小企業から出していける鍵になるのではないかと思っております。

こういった中小企業が具体的に利用できる支援策を充実させ、それを全国に展開していくことで、知財であったり、技術力というものをしっかり稼ぐ力として示せる、そういう道しるべというのが必要かと思っております。

加えて、米国の関税政策ですとか、国際的な不確実性というのが高まる中で、販売輸出先の多角化だとか、国内市場の需要創出だとかいろいろ意見はあるのですが、一方で、中小企業の現場ではそういった輸出、外に出す力のある技術を持ちながらも、やはりノウハウ不足であったり、人手不足のために対応ができていないという非常にもったいないケースが散見されますので、こういった課題に対しては、地域の中小企業が国際市場に向かっていけるような道筋を示していただければと思っております。

2点目は、中小企業の多くはエッセンシャルサービス企業ということで、地域活性化のためのエッセンシャルサービス業の高付加価値化について意見を申し上げられればと思っております。

まず、今年の4月の頭に、企業の倒産件数11年ぶりに1万件というニュースを拝見いたしました。その中でも特に求人難や人件費高騰による人手不足など、人手不足倒産が前年比で6割増したというニュースがありました。

このニュースを見て、やはりこの流れが来てしまったのかという危機感を非常に感じております。地域のサービス業をはじめとするエッセンシャルサービス業というところにも深刻な影響がありますので、これに対して、しっかり対応していくことが重要かと思っております。

こういった状況を踏まえますと、アドバンスト・エッセンシャルサービス業という構想が掲げられているのは非常に重要な意味だと思うのですが、その実現というのは、慎重にしないといけないかと思っております。何となく単にDX化、それから省力化で働き手がその分マルチタスクするといったような表面的なことだけではアドバンストと本当に呼べるのかというところは疑問があります。そういった表面的な改革が逆に働き手に負担を強いてしまうことも1つあるかもしれませんし、本来目指す人手不足の中での成長性の持続可能性が保てるのかといった危険性もはらんでいると思いますので、やはりこういったアドバンスト・エッセンシャルワーカーの構想が現実的に機能していくためには、一企業一企業の努力というのも非常に重要だと思うのですが、地域一体としてやっていくしかないかと思っています。

御説明の資料にもありましたとおり、例えば地域の飲食、宿泊業など、そういったサービスを高付加価値化するには、デジタル化、DX化だけでなく、地域独自の資源であったり、文化を活用した、そういった差別化も含めた戦略が不可欠だと思いますし、地域の自治体や地域金融機関とも連携して、域内のサプライチェーンの効力化ですとか、そういった支援を後押しする枠組みが重要かと思っております。これは飲食、宿泊業に限らず、運輸であったり、小売であったり、そういったロジスティクスを含むところでも共通してることかと思っております。

こういった一企業を超えた枠組みを行政主導でしっかり後押ししていくということが重要なのですが、以前も申し上げたとおり重要なのは、これらを時間をかけて実行するのではなくて、本当に足元でやっていかないと、あっという間に15年たってしまうと思いますので、ここは迅速に進めていければと思っております。

最後、3点目になりますが、今申し上げた2点というのは、どちらかというと足元で取り組む課題ですが、今回の中間整理は2040年までの15年間の目標を、数字をもって示した

ということなので、ここをどう根本的に目指していくかということを考えると、やはり中小企業のガバナンス改革というのは避けて通れない課題かと思っております。

資料の中では、中堅企業成長ビジョンですとか、ガバナンスの充実といったところでも言及いただいておりますが、やはり持続的な成長を中小企業がしていくには、短期的な財務支援やCAPEXの促進といったところだけではなく、長期的な目線でガバナンスを根本から変えていくというのが重要かと思っております。

例えば日本の中小企業はファミリービジネスが非常に多くなっておりますが、意思決定の遅延であったり、外部投資の敬遠であったり、そういった課題が生じやすい状況にありますので、こういった地域に根差した企業に関しましては、ガバナンスの強化をするためのプログラムをつくったり、具体的なロードマップを指示していくというのが重要かと思っております。

さらに、メインバンクを含む金融機関との連携というのも非常に大事だというのは、皆様御認識のとおりですが、一方で、金融機関が借り手との関係でなかなかメインバンクは物を申せないジレンマというのをよく耳にしますので、やはり独立した外部専門家をどう支援に入れ込んでいくかというのも1つ推進すべき課題かと思っております。

今回の第4次中間整理というのが、スポットでの成長ではなく長期の成長シナリオを目指すということを謳っている以上、こういった中小企業のガバナンスの経営を本質的に変えていくかというのが非常に重要だと思いますし、弊社の話になりますが、私どもが日々中小企業の経営を支援させていただく中で、経営陣、現場の従業員から一番感謝される支援内容というのは、実は投資資金だったり、設備投資の云々といったお金の話よりも人材を入れてくれたこと、特に若手の中堅層を入れてくれた。ここが非常に感謝いただくということがあります。

つまりどういうことかということ、中小企業の現場では、経営を担う人材というのが慢性的に不足していますので、そういった優秀な若手が適材適所で活躍される仕組みというのをつくっていくというのも同時に人材戦略の中では必要かと思っています。

長くなりましたが、法人数、雇用、そういったところで、中小企業は非常に重要な役割を担っていると思いますので、こういった観点からぜひ具体的なロードマップを示していただくことが重要かと思っております。

以上です。

○伊藤部会長 どうもありがとうございました。すみません、大変失礼しました。順番を間違えまして、齊藤さん、お願いします。

○齊藤委員 今回の新機軸は成長戦略を描き、漠っとではありますけれども、目指しているのは大変いいことだと思います。その中で、やはり先ほどの200兆円の投資のようなことを実行すると、皆さんがちゃんと豊かになっていくという話には、私も賛成なのですが、どこに投資をしていくかという話をもう少し考えたほうがいいのではないかと考えています。

今の少子高齢化を迎えていろいろなところで人が足りなくなっているときは、逆に言うと、人に代わるようなA Iとかロボットの活躍が必要になってきます。これは私、以前某社で制御システムのS Eをやっていて、鉄鋼プラントの全自動化ラインというのをつくってきたのですが、このときにやはり全自動にしていくと、人がいなくても大量に生産できるようになりました。それを使いながら、（物の世界で鉄は国家なりの時代ですから、）それを基に自動車とか家電品というのが売れて、日本企業の産業が発展していきました。これがまず私が育ったときの感覚なのです。

今の時代、逆に人が足りなくなっているという中で、やはりそういう機械化、自動化の世界をつくらなければいけない環境になっています。そうすると、そういう部分に投資していかなければいけないというのがまず1つあります。これが、国内の話です。そして、国内の企業がもうけていこうとすると、これはグローバルにマーケットを持たなければいけません、これはどういうビジネスをやるのかということになります。先ほど高付加価値なサービスを提供するという話をされていますけれども、それは逆に言うと、高付加価値のサービスを提供している今のプラットフォーマー型の、いわゆるデジタルであるサービスを提供していくようなモデルを少なくともA S E A Nの、我々の経済圏に含まれる国のところに展開していくようなモデルが多分日本には必要になると思います。これがもう一つ、何かこれから必要なことだと考えます。

加えて、今世の中では、データは資源でA Iは電気とされています。データを使いながらA Iを使って、ある「コト」（ソリューション・サービス）の世界を実現していくようなことをイメージされています。このモデルというのは、昔からの電力インフラとの比較で考えると、いわゆる石油を海外から買ってきて、それで発電所で発電して、それをみんなに電気を届けているのに対して、上記のA Iで実現される社会では、この発電所が、何に相当するのだろうかという話になるわけです。私は、これはある意味では今のクラウド

サービスをやっている企業のA Iサービスの基盤が、発電所に相当するイメージに見えています。これが海外のほかのところにあるクラウドサービスを使って、本当に大丈夫なのかと問い直す必要があります。

1つは経済安保、もう一つは国家安全保障に関する話です。ここをちゃんとつくり上げないと、今のままで、例えばA I for Scienceとか、A I for Engineering、A I for Manufacturing、A I for Business、いろいろなところに適用していったときに本当に日本は大丈夫なのだろうか。こういう投資を考えていくというのが多分この新機軸で、次の成長戦略を考えるときのまずベースになっていくことがそもそもあるのではないかと私は考えています。

そういう中で、今の成長投資の中に、G Xとか、サーキュラーという物の世界はいっぱい入っているのだけれども、A Iを活用するデジタル基盤を先程のインフラ的につくり上げるようなイメージが今あまりないのです。では、これを民間に任せてできるのかというと、こうした大規模な投資を民間が個別に、例えば発電所を造って何かやりますっていうようなことはできなかったですね。それと同様に、国が主導しながら、産学官でつくり上げて運用していくような、そういう国を支えるようなデジタルインフラというのが日本の中にできていかないと、結局、次のデジタル社会というのが何か持続可能にならないのではないかと私は考えています。

この話の一方で、もう一つ反対側（のグローバル視点）を言うと、今後、サイバーフィジカルシステムというのが出来上がっていきませんが、いろいろな自動運転の車が走り、例えば物流とか、人の移動というのが自動運転の車である意味であまり遅滞なくというか、最適化されて移動できるとか物流ができるような社会が多分2040年ぐらいになると、どこかの国では実現します。

このことを想定すると、今、米国の動きにあるように、いわゆる国内でちゃんとしたものをつくる必要があります。いわゆるハードウェアというのがあらゆるところにあって、（例えばiPhoneの端末のような形で、）それを使いながらみんな生活するわけですが、それが中国製で本当に大丈夫かということで、国内に回帰するようなモデルになっていく流れをつくることもあると思います。米国が、そのように思っているか思わないか分からないけれども。

ちょっとそのイメージで日本の製造業をどうしていくかという話が一方にあって、もう一つは、それを支えていくようなA I for ○○を支えるようなデジタルインフラをどう

していくかというのが、この成長戦略の投資する後ろ側でちゃんと考えていくことがやはり必要なのではないかと考えています。

以上です。

○伊藤部会長 どうもありがとうございました。それでは、深尾理事長、どうぞ、お願いします。

○深尾オブザーバー 3つ申し上げます。

1つ目は、日本で10年先、20年先の経済予測というと、政府のつくっている経済予測としては、例えば内閣府の経済財政見通しとか、それから年金部会の財政検証の推計とかがあるわけですが、今回は非常に詳細な産業レベルでこの推計をされた。それぞれの産業に詳しいインタビュー、自動車産業とかいろいろな産業にインタビューされてこれをまとめ上げられたというのは、大変大きな功績だと思います。我々も理論モデルをつくるころは協力したのですが、最終的にこうやってまとめ上げられた労力はすごく大変だったろうと思います。

そこで、同時に分かってきたのは、産業構造まで全部内生的に分析されているので、そこから資本ストックの詳細な構成も例えばソフトウェアとかAIとかロボットが増えていくといったことまで推計できていることで、そういう労働とか資本の構成が変わることで生産性が上がっていくという要因も考慮されているというのも画期的なことだと思います。

2番目に、これはRIETIと野村総研で共同で行ったのですが、AI、ロボットの専門家にインタビューをして、詳細な職種別にどういうスキルが必要かということが、JILPTのjob tagというデータにあるわけですが、日本版のONETですね。その詳細なスキルについて、どれくらいがいつ頃AI、ロボットで置き換えることができるかということを専門家の方、13人にインタビューして、それに基づいて、いわゆるオートメーション・リスク・インデックス（ARI）といいます。どれくらいの職種の、どういうタスクがAI、ロボットで置き換えられていくかということを推計しています。

そこまでは、ARIは我々RIETIでつくったのですが、それをこうやって職種、タスクと結びつけられることで、今後どういう人材が必要となるかということまで推計された非常に興味深い、これはまだ卓上配付で数値は精査中ということのようですが、今後さらに、先ほど文科省等とも協力して人材を育てることに、たしか大橋先生ですか、文系の学校でも教えられることがあるという御指摘があったと思うのですが、そういうことを含めて、人材の育成という非常に大事な点について、研究して分析をしていただくこ

とを期待しています。

同時に、例えば専門家へのインタビューで分かったのは、例えば介護部門の仕事の中でも一部は機械が支援できる、サポートできるということが結構あるということも分かっています。ただ一方で、例えば医療と介護を比べると、医療のほうがかなり置き換わる速度が速いという予測なのですけれども、1つの要因は、介護というのは事業所の規模が小さいために恐らく導入が難しいという問題が分かっています。そういう面から見ると、いかにベンダーを育てるかというか、例えば小規模な介護の事業所でも、AI、ロボットを導入して省力化ができるような、そういう政策をどう考えていくかというのが大事なかなと思いました。

最後に、一番恐らくこの推計で考えないといけないというか、これからの課題なのは、皆さん、おっしゃっていますけれども、200兆円の民間投資というのは外から与えているわけで、本当にそれを実現することができるかどうかということかと思います。もちろん、そのAIとかロボットを導入することで人材の不足を賄う、それから資本財の構成がソフトウェアとかロボット、通信機器等が増えていく、それから人材も高度化していくことで、生産性が上がっていく。それによって資本の収益率が下がるということを抑制しますので、200兆円投資しても資本が余って、資本の収益率が下がり企業が投資しなくなるという状況を阻止するということができるという前提で、そういう分析結果に基づいて、こういうシナリオができていますのだと思いますが、実際には何人かの方が御指摘があったように大橋先生もおっしゃったと思いますけれども、日本の大企業というのはかなり後ろ向きだったり、海外に投資したりしてきたので、いかに民間企業の投資の意欲を高めていくか。最初に梶さんから御指摘のあった、アメリカでは大幅な投資減税とか法人減税をトランプ政権は考えているというお話もありましたけれども、日本もどう民間投資を促進するかというのを考えなければいけないというのが一番中心的な課題なのかなと思いました。

私からは以上です。

○伊藤部会長 どうもありがとうございました。時間が余っていますので、ぜひ2巡目、3巡目、積極的に御発言いただきたいと思います。

私からちょっとだけ印象で、もう随分この議論に付き合ってきて、非常によくできたなと。これ以上何かコメントをすることはないのですけれども、4つぐらい、これは感想というか印象なんです、やはり1つは2040年というところとちょうど15年後ですから、15年前というと2010年、2008年のリーマンショック以降の話で、やはり過去の15年とこれからの15年

というのはどこが違うのかというときに、やはり投資という論点は非常に重要なのだろ
うと思うのです。

ですから、そういう議論はずっとしてきたのですけれども、では具体的に投資が実際に
出すことができるかどうかは、今の深尾さんの話にあるように難しい面はあるのですが、
いろいろな理由で増えたときにそれがどういう構造になってくるかということはかなり深
く掘り下げたという意味では非常に意味があるのかなと。多分、今日の新聞などを読んだ
人の印象もあると思うのですけれども、メッセージ性も非常に強いということだろうと思
うのです。

そういう中で、大橋さんもおっしゃったように、では、それが具体的に自分の生活にど
う関わってくるのかとか、自分の産業にどう関わってくるのかということになってくると、
まだ残念ながら、いわゆるそのレベルの関心と、ここの分析にはギャップがあるので、も
ちろん全部それを書く必要はないと思うのですけれども、この中で具体的な政策について
もいろいろ書いてありますので、そういう中で、实际的に働き方だとか、産業の構造だど
かということが自分たちの生活とどう関わってくるかということは、今後もいろいろな形
で発信していただきたいと思います。

2つ目に、非常に印象的だったのは、そういう中で、高付加価値化ということについて、
少し踏み込んで議論したと。そのキーワードは交易条件だということで、ちょっと学問的
な話で恐縮なのですけれども、日本の高度経済成長からバブルの崩壊するまでの間、日本
の交易条件はずっと改善して行って、実質実効レートで見ると円高が進むわけですが、当
時、例えば最初の頃だと鉄鋼業云々は重化学化、工業化をどうするかとか、もうちょっと
なると産業構造の高度化という議論があったのですが、多分賛否両論の議論があったのだ
と思うのです。否定するような議論というのは、日本に比較優位がないものを一生懸命や
ってもしようがないのではないかという議論だったのですけれども、それに対して、当時
の通産省は、やはり比較優位を受け入れるのではなくて比較優位をつくっていくぞ。つま
り量で拡大するのではなくて、いわゆる付加価値とか交易条件に非常に大きな意味がある
と。同じ議論が今ここに出てきているのだろと思うのです。

ですから、そういう意味では、交易条件とか、あるいは付加価値というのがどういう形
で伸びていくか。そこはこれからの時代、難しいのは、そこに技術進歩をどう考えるかと
か、いろいろな要素が入ってくるものですから、なかなか分かりにくいのですけれども、
そこは重要なことだろうと。先ほど齊藤さんがおっしゃった、そういう中で、ではどこに

投資するののかという論点がもう一回やはり出てくるわけで、ただやみくもに量を増やせばいいという話をしているわけではないということをぜひ強調していただきたいと思います。

3つ目は、これはなかなか難しいのですが、やはりこれまでの15年と、これから15年の大きな違いというのは、デフレの時代からインフレの時代になるのか分かりませんが、シフトしていくというマクロ経済環境の変化がこういうシナリオにどういう影響を及ぼすのかということはちょっと気になるところで、もちろん価格を引き上げるとか、賃金を引き上げるといことで、あまりちゅうちょしない。ここを負けたりするといわゆる縮み志向ではないような積極的な動きであるということ以外に、恐らく物価が今のような状態で上がってくると、当分の期間、実質金利はマイナスが続くのだと思うのです。

それから政府の財政についても、デフレの中でやる財政運営とインフレの中でやる財政運営はかなり違う部分があって、これがどこまでこういう議論に影響を及ぼすか分からないのですが、せつかくデフレからインフレの時代が変わってきたということがどういう意味があるかということについて、少し議論する必要があります。

最後に、トランプ関税、これは難しいのですが、今の状態では、降りかかった火の粉をどうやって払うのかというレベルの話だろうと思うのですが、でも、あれもあっちの視点で見れば、アメリカの新機軸なのです。いいかどうかは別として、そのアメリカの新機軸と日本の新機軸がどうぶつかって、あるいはどう調和するのか。これは結構重要な論点です。もちろんアメリカが今後どう変わっていくかにもよりますが、そうすると、例えばWTOシステムみたいなものがどう変わっていくとか、あるいはそういうアメリカが新機軸をやってきたときに日本はどのような政策をやった方がいいか。今回のタイミングではなかなかそこまで難しいと思いますけれども、過去の15年でもそういうグローバルな変化みたいなものが影響を及ぼした。

そもそも2008年のリーマンショック以降、世界はデフレに陥ったわけですし、貿易の世界でもいわゆるEPAというのですか、経済連携協定とか自由貿易協定みたいなものが広がってくることが大きな影響を及ぼしてきているとか、過去の15年からはちょっと外れますが、その前はアメリカとの貿易摩擦みたいなものが日本の産業の在り方にかなり影響を及ぼしてきた。

そういう意味ではグローバルの中で、日本の経済政策をどうやっていくかということは、もう一回やはりきちっと議論して、あまりトランプ政権が今やっていることに振られないことがいいのだと思うのですが、トランプが次のリーダーに替わったからとい

って、また元に戻るという保証もないわけですから、そこは少し精査や議論したほうがいいのかなと。感想めいたことです。

時間がありますので、もし……どうぞ。

○藤木経済産業政策局長 せっかくですので、事務方から。大変いい御議論をいただいて、ありがとうございます。非常に我々至らぬところ、多々感じたわけではありますが、幾つかまずコメントを差し上げたいと思うのですが、1つは菊地さんからサービス産業という話があったのですが、恐らく私もそうですし、梶課長もそうですが、グリーンの製造業が結構残るという絵になっているのですが、当然のことながら、この製造業というのは、今の製造業のままではなくて、まさに齊藤理事長におっしゃっていただいたように、サイバーフィジカルのシステムの中で、まさにG X、D X、そして製造業自身がトランスフォーメーションする中で、違う産業として引っ張っていくということだと思っていて、実は全体がサービス化することがこの大きなシナリオなのではないかと思っています。

その意味では、製造業Xという概念をここで大きく打ち出したいと思って、G X化し、D X化し、製造業自身がトランスフォーメーションし、さらに社会をトランスフォームしていく製造業に変わるというメッセージが、私自身はここは非常に大切なところだなと。今の製造業のままではなくて、むしろここがサービス化することかと思っています。

それから、幾つかエッセンシャルサービスのところ、御指摘いただきました。ここもおっしゃるように省力化とかI T化とかというのは、どうしても効率化というか、省力化ということだけで捉えられがちなのですが、やはりそこに高度化という概念が入ってこない、多分こんなに時給は上がらないのでありまして、したがって、単にロボット化する、I T化することではなくて、ここのサービスが高度化するという方向性がやはりもう一つ我々が訴えたいこと、それがまさにアドバンスの意味ではないかと思っています、そういうことを、もう少しうまく打っていったらと思うところであります。

それから何よりも、分かったけれども、これをどうやって実現するのだというのは、まさにこれからの重い課題でありまして、これも御指摘がありましたが、例えばコーポレートガバナンスみたいな話、これを踏まえて、では個々の企業の行動をどう変えていくのかということについては、まだまだやらなければいけないことは多々あると思っています。会社法改正というので、外側だけ書いてしまいましたけれども、この手前には、やはりこの10年やってきたコーポレートガバナンスというものについて、それが進んだところはあ

るのですが、まだまだ道半ばのところがあって、それをどう捉えてやっていくのか、本当に成長ということを中心としたコーポレートシステムをつくっていくということに向けて、我々はもっとやっていかなければいけないことがあるのだろうということが、ここで、これもすみません、口下手でちゃんと書けていないというところでもありますので、しっかりやっていかなければいけないと思っています。

最後に、当然のことながら、これは経産省だけでやっていてもしょうがないので、骨太とか新しい資本主義とか、あるいは地方創生とか、政府全体のアジェンダの中にしっかり埋め込んで、その中で実現を図っていくということだろうと思っています。

ということで、すみません、勝手なコメントだけ申し上げました。

○伊藤部会長 どうもありがとうございます。どうぞどなたでも2巡目、3巡目で。どうぞ。

○今里産業人材課長 私は今日参加させていただいております産業人材課長をしております今里と申します。局長の藤木のコメントに少しアドオンしまして、人材育成のことについて幾つか御説明させていただければと思います。

本日は、参考資料という形で提示させていただいております、御説明は割愛させていただいております。資料につきましては、今暫定版ということではあるのですが、今回提示したシナリオを具体的に実現するために、実際に、ではどういった職種、どういった学歴の方々が必要になってくるのか。これを今のままトレンドで伸ばしたときに、実際どのようなミスマッチ、ギャップが出るのかという分析をした資料として提示をさせていただいております。

この数字につきましては、今後ファイナライズをさせていただきまして、今後、文部科学省や厚生労働省と一緒に実際に人材育成をやっていこうと思っております。例えば、学歴です。学歴のところで申し上げますと、先ほど例えば大橋委員からありましたように、例えば大卒の文系であっても、アドバンストワーカー、実際に理系的なAIだとかデジタルを使える人が必要だという数字になってございます。例えばこういったところにつきまして、文部科学省と一緒に、これから総理の指示もございまして、産業人材の育成のプランというものを6月までにつくることになっておりまして、そういった中で具体的な取組を進めていきたいと思っております。

1つ戻っていただきまして、例えば首藤先生などからも省力化や自動化というのでもいいのだけれども、現場はやはりそれだけの人手はないよねと。そういう人たちをどうやって

育てていくのが大事だという御指摘、まさにそのとおりだと思っております、これは先ほど深尾理事長からの御指摘にもありましたように、今回、こういったスキルがAIやロボットで代替されやすいかということを分析していただいております、それを織り込んだ形になっております。したがって、裏を返せば、逆にこういったスキルやこういったタスクは自動化されにくいのかということを示していることでもございますので、こういったものを厚生労働省と連携しながら、では、そういうスキルを具体的にどうやって育てていくのか。それを企業の現場でどうやって処遇していただくのかといったことをこれからの政策につなげていかなければいけないと思ってございまして、今回御議論いただきました成果を我々としてもきちっと他省庁との議論に生かして、政府全体の政策につなげていきたいと思ってございます。引き続き御指導いただければ幸いです。

○伊藤部会長 どうもありがとうございます。何かほかにコメントはありますか。どうぞ。

○菊地委員 今のお話にちょっと続くところで、首藤先生と滝澤先生からも本当にこれでエッセンシャルワーカーの賃金が上がるのだろうかという問題提起がありましたけれども、やはりスキルの見える化、標準化というのはやっていかなければいけないテーマなのではないかと思います。

それは行き着くところはどうかというと、やはりそのスキルに応じて、給料、報酬が払われて、標準化されているからこそ例えば流動化もより起こるし、実は昔は画一的な人が担っていたサービス産業も今外国人が増えてきて、本当に多様な方が働いているということはスキルを標準化して、それに応じて報酬が払われるような仕組みにしていかなければいけないのではないかというのは、我々も今同友会の中で議論しているポイントですので、ぜひ今のどこがAIとかロボットに代替されやすく、そうでないものがきちんと評価されて、それが報酬に結びついている。

そうなっていくと、結果何が起きていくかというと、正規と非正規という議論、二元的な議論ではなくなって、スキルに応じて、人が評価されるサービス産業になっていくのではないか。今はどうしても正規と非正規でどれだけ自分の時間をコミットできるかによってのみ報酬が決まっているものをしっかり変えていく方向性が重要なのではないかとちょっと今聞いていて思いました。コメントだけです。

○伊藤部会長 どうぞ。

○首藤委員 今の点で私も1つ思ったところがありまして、確かにこういったスキルが

技術革新によって代替されるのかというのは分かると思うのですが、この技術変化を受け身で捉えるのではなくて、より能動的につくっていく、使っていくというのですか、そうした姿勢が必要かと思っています。

例えば、私は物流の研究をしているのですが、トラックドライバーの仕事は、多分自動運転によってなくなると言われています。そうすると、自動運転技術を取り入れるとトラックドライバーの仕事は、熟練が陳腐化していきます。ただ多分しばらくは誰かが車両に乗らないといけないみたいな話になっていくと思うので、運転しないで乗って、万が一の時に対応するみたいな感じで荷物を運ぶようになってくる。そうなったときに、このドライバーの賃金は上がるのでしょうか。むしろ下がるかもしれないですね。運転など要らないから、誰でもいいから乗っていればいいということになると、多分下がってしまう。そこでどうやってそこを賃上げするのかという話になってくると思うのです。

例えば1人のドライバーが1台の車両で今までは荷物を運んでいたのを、2台、3台とダブル連結でもいいですし、後続車両が自動でついてくるような技術などを使ってもいいと思うのですが、やって、先頭のドライバーが後続の車両についてもコントロールしながらやるようなスキルを使ってやると、より高度なドライバー職というのができるかもしれないわけです。

なので、単にデジタル技術に使われるようになってしまうと、低熟練の職種がたくさん生まれてしまう、これは過去もそういうことが起きてきていますので、これをどうやって人間に合わせて私たちの社会がデジタル技術を使って、新しい技術や新しい職種をつくっていけるかみたいなところまで含めて考えていかないといけないかなと私は思っています。

○伊藤部会長 どうぞ。

○齊藤委員 製造現場はやはりいろいろな機械化、自動化してきたのだけれども、やはりやっている人たちの業務というのがどんどん変わっていったのです。だから、ファナックなども全自動ラインをつくってやっているのだけれども、工場を増やしても人を増やさなくていい話と、やっている人たちのレベルが生産技術に特化して、いろいろなことを自分で考えるようになったというように、多分本気で考えていったら変わっていくのです。

このモデルは改善活動ではなく、日本のものづくりでよく言われるのは、日本には現場にエンジニアがいるということです。対欧米はワーカーだと。だからマニュアルどおりに動く。日本にはそこにエンジニアがいて、彼らが考える。その中で、例えばいいものづくりをやってきた。インフラなどいいシステムをつくってきた。これが多分日本の強みだっ

たのです。

これがあるところからクローズした形になって、ある工場だけでやっているとなるとみんなその中である部分最適なものがいっぱいできて、全体から見るとばらばらじゃない、それぞれ勝手にやっているじゃないと。それを全体最適をやらなければいけないから、例えばデータベースをそろえとか、そんなものをやらなければいけないので、欧米的な例えばSAPを導入して、同じような業務にしますというところが今の時代入ってきているのです。

次のAIの時代というのは、また現場で考えて、実際にどうしていくかという時代に本当は入っていける時代なのです。それは私がやってきた工業国をつくる中のいろいろな制御システムの中にやはりそういう世界をみんなで作ってきたのです。

だから、ノウハウはもう現場には山のようにあったのです。これを今のAIの技術を使って、どこかに入れていくと、みんなどこかに流出するかもしれない。だから、ある意味では産業競争力を確保しようとする、AIにいろいろな自分のノウハウを入れてみんなに、例えば国内でいろいろな人たちと共有するのはいいのだけれども、それがグローバルに共有するのはやめなければいけないのではないかとというのがさっきいった経済安全保障、AI for ManufacturingとかAI for Engineeringのところの世界なのです。

多分人材の話をする、そういう環境をつくって、それぞれの人たちに考えてもらう。それをどのようなツールでやるのか、どういうサービスでそれをサポートしていくのかというのが多分次の時代の本当の重要なテーマになるのではないかと私は思います。

○伊藤部会長　今の続きでも、あるいはほかの点でも結構です。どうぞ。

○福田委員　少しだけ関連しているのですが、人材育成のところ、リスクリングと、あと先ほど皆様に御説明いただいた将来の需要だったり、将来の経済を見据えた人材育成といったところで、ここについて考え方を、一度整理を入れたほうがいいかなと思っています。といいますのも、いつとき結構リスクリングというのがはやったというか、リードされていた中で、今少しトーンダウンしていると思っておりまして、多分この背景というのは、やはりリスクリングは一度つくった人材だったりスキルをもう一度変える、それだけの時間とかエネルギーとかコストというのが非常にかかるので、ある意味非効率な部分があることだということで理解しているのです。

先ほど御説明があったとおり、将来を見据えて今から準備しておく。ミスマッチが起きたからリスクリングするというのではやはり遅いと思うので、どちらかというと、今後の

方向性として、そういうある意味、外れるかもしれないけれども、未来を見据えて人材教育をしていく。もしリスクリングをするのだとすれば、今までの考え方で、どちらかというと、中堅以降でスキルがマッチしなかったり、AI に取って代わられたり、そういった人材のリスクリングにフォーカスを置いていたと思うのですけれども、どちらかというと若い人のリスクリング。今は違うのですけれども、今教育、ないしはリスクリングをすれば、未来の需要にマッチする、そういう若手のリスクリングみたいなところをぜひフォーカスを当てると、より効率的に人材のミスマッチというのが解消されるのではないかと思います。すみません、感想です。

○伊藤部会長　ほかに何か関連した論点でも、別の論点でもいいです。

せっかくだから、私も1つだけちょっとコメントさせていただきたいのですけれども、デジタル技術が盛んになってきて、今までの労働者の仕事を少し置き換えると。それが経済学の言葉を使うと、代替なのか補完なのかというのは結構重要で、人が足りないのだから今までの人の仕事を代替させてくれるものが必要であるという面はあるのですけれども、代替効果だけでは絶対賃金は上がらないのです。ですからデジタルを利用することによって、失われた労働力を何かほかの補完的なものに使えるかどうか。

経済学の本で有名な研究があるのですけれども、1960年代ぐらいにアメリカの銀行でATMが入り始めたわけ。それまでは銀行の1つのオフィスで30人ぐらいのテラーがいて、一生懸命預金の振り込みだとか決済をしていたわけですが、それがどんどん機械に置き換わっていったと。1990年ぐらいになってくると、ほとんどそっちに変わってしまって、店舗でも今まで30人必要だった人員が15人ぐらいで済んでしまったと。

ところが、経済全体で見ると、金融の雇用は2、3倍に膨れ上がっているわけ。それはお金を引き落とししたり、振り込むという仕事からもうちょっとウェルスマネジメントだとか広がるということで、ですから、高度化というのは、先ほどの製造業Xもそうなのでしょうけれども、今ある中にないような付加価値をどうやってつくっていくのか。これは多分産業によってかなり違うと思うので、そう簡単ではないと思うのですけれども、そこまで考えていかないとなかなか賃金は上がっていかないのかなと思います。

何かほかに。ほかの論点でも結構ですけれども。もう十分議論……どうぞ。

○梶産業構造課長　全体として口下手、筆下手なところは修正したいと思いますので、本日いただいた御意見は反映しようと思います。ちなみに、冒頭の伊藤さゆり委員がおっしゃったところは、そういう意味では、今まさに交渉の真ただ中である中で、どう打ち

出すかというのは中では相談させていただきたいと思います。ただ、おっしゃるとおり、単に適用除外を求めるというよりは、交渉をしっかりとっていくとか、自由貿易の重要性を主張しつつというようなことは、ある種の1つのメッセージとしては、しっかり位置づけたほうがいいのではないかと思いますので、その上で、それをてこに、逆に利用してみたいなところまで言うかどうかはちょっと中で御議論させていただきながらとは思っております。何か補足があれば。

○伊藤部会長 ありますか。

○内野米州課課長補佐 ありがとうございます。通商政策局米州課から来ております内野と申します。

伊藤委員からいただいた御意見でございますけれども、まさにルールに基づく自由貿易体制をしっかりと守っていくとか、これをしっかりと使っていくということは、通商政策局のほうでやっている通・貿分科会のほうでも議論しているところでございます。

ただ、その一方で、現実的にはルールをつくってきたアメリカが今そのルールを自ら壊すようなことをして、それで経済的ないろいろな影響をもたらすような措置を打ってきているという現実もあるので、その現実はどう立ち向かっていくかということもございしますので、まさに梶課長からもございましたけれども、こういった形で発信していくかというのは、日米協議も今進行中ですので、そことの兼ね合いも踏まえながら、中で検討させていただければと思います。

以上です。

○伊藤部会長 ほかに何かございますか。よろしいですか。梶さんから何かありますか。大丈夫ですか。かなりもう十分議論しましたので、ここでまとめに入りたいと思います。

中間整理案につきましては、今回の審議で大筋として異論はなかったのではないかと考えさせていただきたいと思います。

本日、委員の皆様からいただいた御指摘につきましては、御指摘を踏まえて修正したものを個々に事務的に確認していただく前提で、取りまとめを私、部会長に一任いただいてもよろしいでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

どうもありがとうございます。

それでは、事務局においては、今回の委員の皆様からの御指摘を踏まえた修正作業を進めてください。

ただし、今後、対外的に説明していく中で、状況変化などを踏まえて、大幅な修正が必要として、改めて部会を開催する必要がある場合につきましては、事務局から連絡をお願いいたします。今後の具体的な進め方については、事務局よりお願いします。

○梶産業構造課長　今部会長からいただいたように、御指摘を踏まえて修正すべきところは修正しようと思いますので、それは5月中には案が取れるようなスケジュール感で修正案を作って、個別に御相談させていただこうと思います。その上で、大きな事情変更が起きない限りには、書面というか、メールという形でやらせていただければと思っております。

○伊藤部会長　それでは、以上で第27回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会を閉会いたしたいと思います。どうもありがとうございました。

——了——